

特許協力条約に基づく国際出願

願書

出願人は、この国際出願が特許協力条約に従って処理されることを請求する。

受理官庁記入欄	
国際出願番号	
国際出願日	
(受付印)	
 15.4.04 受領印	
出願人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大12字) PC-9132	

第I欄 発明の名称

内燃機関の吸気装置

第II欄 出願人 この欄に記載した者は、発明者である。

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)
株式会社ケーヒン
KEIHIN CORPORATION
 〒163-0539 日本国東京都新宿区西新宿一丁目26番2号
 26-2, Nishishinjuku 1-chome, Shinjuku-ku, Tokyo 163-0539 Japan

電話番号:

ファクシミリ番号:

加入電信番号:

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
 指定国についての出願人である:

第III欄 その他の出願人又は発明者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

服部 昌吾
HATTORI Shogo
 〒329-1233 日本国栃木県塩谷郡高根沢町宝積寺字サギノヤ東
 2021番地8 株式会社ケーヒン栃木開発センター内
 c/o KEIHIN CORPORATION, Tochigi Research & Development Center,
 2021-8, Aza Saginoyahigashi, Hoshakuji, Takanezawa-machi,
 Shioya-gun, Tochigi 329-1233 Japan

この欄に記載した者は
次に該当する:

出願人のみである。

出願人及び発明者である。

発明者のみである。
(ここにレ印を付したときは、
以下に記入しないこと)

出願人登録番号:

国籍(国名): 日本国 JAPAN

住所(国名): 日本国 JAPAN

この欄に記載した者は、次の すべての指定国 米国を除くすべての指定国 米国のみ 追記欄に記載した指定国
 指定国についての出願人である:

その他の出願人又は発明者が選択に記載されている。

第IV欄 代理人又は共通の代表者、通知のあて名

次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:

代理人 共通の代表者

氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載)

6490 弁理士 志賀 正武 SHIGA Masatake
 8903 弁理士 渡邊 隆 WATANABE Takashi

電話番号:

03-5288-5811

ファクシミリ番号:

03-5288-5831

加入電信番号:

代理人登録番号:

通知のためのあて名:代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記欄内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。

第V欄 国の指定

この願書を用いてされた国際出願は、規則4.9(a)に基づき、国際出願日に拘束される全てのPCT締約国を指定し、取得しうるあらゆる種類の保護を求め、及び該当する場合には広域と国内特許の両方を求める国際出願となる。

しかしながら、以下の国については指定をせず、その国の国内保護を求める。

DE ドイツについては指定をしない
 KR 韓国については指定をしない
 RU ロシアについては指定をしない

(上記のチェック欄は、それらの国々の国内法令に基づき、国際出願が主張する優先権主張の基礎となる先の国内出願の効果が消滅することを避けることを目的に、当該国を除外するときに使用することができる。しかし、いったん除外した指定は、それを変更することはできない。これらの国及びそのような制度を有する国が持つ国内法令手続の結果に関しては、第V欄の備考を参照。)

第VI欄 優先権主張

以下の先の出願に基づく優先権を主張する：

先の出願日 (日、月、年)	先の出願番号	先の出願		
		国内出願：パリ条約同盟国名又は WTO加盟国名	広域出願：*広域官庁名	国際出願：受理官庁名
(1) 18.04.03	特願2003-114093	日本国 JAPAN		
(2)				
(3)				

他の優先権の主張（先の出願）が追記欄に記載されている。

上記の先の出願（ただし、本国際出願の受理官庁に対して出願されたものに限る）のうち、以下のものについて、出願書類の認証原本を作成し国際事務局へ送付することを、受理官庁（日本国特許庁の長官）に対して請求する

すべて 優先権(1) 優先権(2) 優先権(3) その他は追記欄参照

*先の出願がA.R.I.P.O出願である場合には、当該先の出願を行った工業所有権の保護のためのパリ条約同盟国若しくは世界貿易機関の加盟国の少なくとも1ヶ国を表示しなければならない（規則4.10(b)(ii)）：.....

第VII欄 國際調査機関

国際調査機関（I.S.A.）の選択（2以上の国際調査機関が国際調査を実施することが可能な場合、いずれかを選択し二文字コードを記載。）

I.S.A./J.P

先の調査結果の利用請求：当該調査の照会（先の調査が、国際調査機関によって既に実施又は請求されている場合）

出願日（日、月、年）

出願番号

国名（又は広域官庁名）

第VIII欄 申立て

この出願は以下の申立てを含む。（下記の該当する欄をチェックし、右にそれぞれの申立て数を記載）

申立て数

第VIII欄(i) 発明者の特定に関する申立て : _____

第VIII欄(ii) 出願し及び特許を与えられる国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____

第VIII欄(iii) 先の出願の優先権を主張する国際出願日における
出願人の資格に関する申立て : _____

第VIII欄(iv) 発明者である旨の申立て
(米国を指定国とする場合) : _____

第VIII欄(v) 不利にならない開示又は新規性喪失の例外に関する申
立て : _____

第IX欄 照合欄；出願の言語

この国際出願は次のものを含む。

(a) 紙形式での枚数
願書(申立てを含む).....

3枚

明細書(配列表または配列表に関連するテーブルを除く).....

13枚

請求の範囲.....

1枚

要約書.....

1枚

図面.....

3枚

小計

21枚

配列表.....

枚

配列表に関連するテーブル.....

枚

(いすれも、若形式での出願の場合はその枚数
コンピュータ読み取り可能な形式の有無を問わない
下記(c)参照)

合計

21枚

(b) コンピュータ読み取り可能な形式のみの
(実施細則第801号(a)(i))(i) 配列表(ii) 配列表に関連するテーブル(c) コンピュータ読み取り可能な形式と同一の
(実施細則第801号(a)(ii))(i) 配列表(ii) 配列表に関連するテーブル媒体の種類(フリギアディスク、CD-ROM、CD-R、その他)
と枚数(i) 配列表(ii) 配列表に関連するテーブル

(追加的写しは右欄9. (ii)または10(ii)に記載)

この国際出願には、以下にチェックしたものが添付されている。

1. 手数料計算用紙 1

2. 納付する手数料に相当する特許印紙を貼付した背面 1

3. 国際事務局の口座への振込を証明する書面

4. 個別の委任状の原本 2

5. 包括委任状の原本

6. 包括委任状の写し(あれば包括委任状番号)

7. 記名押印(署名)の欠落についての説明書

8. 優先権書類(上記第VI欄の()の番号を記載する):

9. 國際出願の翻訳文(翻訳に使用した言語名を記載する):

10. 寄託した微生物又は他の生物材料に関する書面

11. コンピュータ読み取り可能な配列表
(媒体の種類と枚数も表示する)

(i) 規則13の3に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)

(ii) (左欄(i)又は(iii)に印を付した場合のみ)
規則13の3に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し
国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表を含む写しの同一性についての陳述書を添付

(iii) 規則13の3に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)

(iv) (左欄(i)又は(iii)に印を付した場合のみ)
実施細則第802号bの4に基づき提出する国際調査のための写し
(国際出願の一部を構成しない)

(v) (左欄(i)又は(iii)に印を付した場合のみ)
実施細則第802号bの4に基づき提出する国際調査のための写しを含む追加的写し
国際調査のための写しの同一性、又は左欄に記載した配列表に関連したテーブルを含む写しの同一性についての陳述書を添付

12. その他(書類名を具体的に記載):

要約書とともに提示する図面: 図2

本国際出願の言語: 日本語

第X欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印

各人の氏名(名稱)を記載し、その次に押印する。

志賀 正武

渡邊 隆



受理官庁記入欄

1. 国際出願として提出された書類の実際の受理の日

2. 図面

 受理された3. 国際出願として提出された書類を補完する書面又は図面であって
その後期間内に受理されたものの実際の受理の日(訂正日) 不足図面がある

4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日

5. 出願人により特定された
国際調査機関

I S A / J P

6. 調査手数料未払いにつき、国際調査機関に
調査用写しを送付していない。

国際事務局記入欄

記録原本の受理の日: